

## 第4章

### ガバナンス・組織

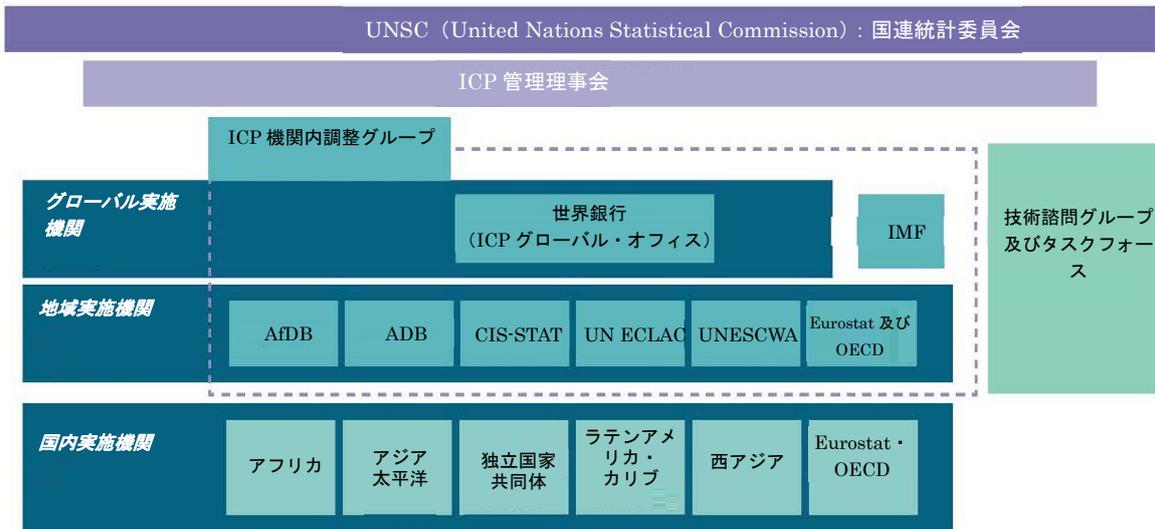
#### 2017年 ICP のガバナンス体制

国際比較プログラム（ICP）は、国連統計委員会（UNSC）の勧告に基づき、1960年代後半に確立された。ICPは国連統計局（UNSO）及びペンシルベニア大学が共同で実施した研究プロジェクトとして始まった。現在では、世界統計計画の恒久的な要素となっており、UNSCの後援のもと、連合ガバナンス構造の支援を受け、国、地域及び世界レベルの実施機関によって調整・実施されている。現在までに9回の比較が行われている。第1回目は1970年（10経済が対象）で、その後、1973年（16経済）、1975年（34経済）、1980年（60経済）、1985年（64経済）、1993年（115経済）、2005年（146経済）、2011年（199経済）、2017年（176経済）と続いている。1975年に比較を実施した後、ICPは研究プロジェクトからUNSO作業計画の正規運營業務の一部へとその位置付けを変更した。また、ICPは地域化も進められた。つまり、比較プログラムは地域別に組織され、次いで、世界規模での比較を可能にするために地域別結果を連結した。詳細なICPの歴史については、付属資料A及びICPのウェブサイトに記載されている<sup>1</sup>。

1997年、UNSCに、今後のサイクルについて合意する前に、ICP事業を大幅に見直す作業が付託された。この見直しは、1993年ICPの問題に対応したものである。この年実施された地域比較は、グローバルな比較結果を生み出すために連結することができなかったのである。この再検討の結果が1999年にUNSCへ報告された。明らかになった主要な欠陥の中に、公式に定義されたガバナンス構造が欠如しており、その欠如に起因して地域間の調整が十分に行われていないという状況があった。手法、プロセス、及びスケジュールについて地域間で統一性が欠如しているとともに、地域間で比較結果に一貫性がなく、更に、地域比較を連結するための青写真が全く存在していなかった。

この再検討結果を踏まえた主要な取組みとして、世界銀行は2002年、各地域で作成される結果が、他地域の結果との整合性を確保することができ、かつ、各地域の結果を他地域の結果と結合させて国際比較を可能にするようなガバナンス構造を整備した。この目標は、比較作業を国際レベルで調整し、単一の基準を設け、一元化された技術的・実務的指針を提供し、地域によって異なる解釈が行われるおそれのある問題に関してルールを定めることによって、達成することができるものであった。ガバナンス構造は複数の階層、すなわち、UNSC、執行/管理理事会、ICPグローバル・オフィス、技術諮問グループ（TAG）、地域実施機関、及び国内実施機関で構成されていた。このようなガバナンスの強化が、2005年と2011年との比較を成功させ、その結果を適時で発表することに大きく貢献した。

図 4.1 ICP ガバナンス構造



注：AfDB = アフリカ開発銀行 ADB = アジア開発銀行 CIS-STAT = 独立国家共同体国家間統計委員会 UN ECLAC = 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 UN ESCWA = 国連西アジア経済社会委員会 Eurostat = 欧州連合統計局 OECD = 経済協力開発機構 IMF = 国際通貨基金

2016年11月、ICP管理理事会は、新たなICPガバナンスの枠組みを導入した。ICP 2017サイクルに代わる枠組みの全体的な役割は、信頼できる購買力平価（PPP）の推計値及びそれに関連する実質支出の測定値を作成するための世界、地域、及び国レベルの取り組みが、承認された政策、手続、方法論、及び品質保証基準を確実に遵守し、利用可能な資源に合わせて推計値を効率的に作成することであった。

この枠組みは、現在のガバナンス構造、並びにガバナンス機関の役割及び責任の概要を示している。これには、UNSC、理事会、TAG、ICP グローバル・オフィス、世界銀行、地域実施機関、国際通貨基金（IMF）で構成される機関内調整グループ（IACG）、各国実施機関などが含まれる。図 4.1 ICP ガバナンス構造図ガバナンス機関は定期的に会議を開き、問題を議論してプログラムを前進させている。その活動の詳細は、ICP のウェブサイトを参照<sup>2</sup>。ガバナンスの枠組みとその組織の詳細は、付属資料 B に記載されている。

### 地域及び国家の組織

ICP は、PPP を算出するため、GDP の最終支出、すなわち、財・サービス、政府サービス及び資本財を構成するあらゆる種類の最終財・サービスに関する比較可能な価格及び支出データを収集する目的で、一定の間隔で世界的な調査を実施している。ICP の世界比較は、世界銀行のグローバル・オフィスで調整されているが、国家統計機関などの国内実施機関が調査を実施し、地域実施機関が監督している。その目的は、所与の参照年に関して単一のグローバル比較を行なうために連結することができる地域比較結果を生み出すことにある。

地域ベースで調査を実施することで、地域内での価格設定項目の同質性が高まり、支出パターンが類似している可能性が高く、また、言語的な障害も軽減されるということが挙げられる。

また、調整を行っている経済に相対的な近接性を持つ地域機関に ICP を実施させることによる運営上の利点もある。2017 年、6 つの地域計画は以下のとおりであった<sup>3</sup>：アフリカ開発銀行 (AfDB) が調整するアフリカ地域、アジア開発銀行 (ADB) が統括するアジア太平洋地域、独立国家共同体国家統計委員会 (CIS-STAT) が支援する独立国家共同体地域、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (UN-ECLAC) が統括し、カリブ共同体 (CARICOM) が支援するラテンアメリカ・カリブ地域、国連西アジア経済社会委員会 (UN-ESCWA) が調整する西アジア地域。欧州連合 (EU) 及び経済協力開発機構 (OECD) の加盟国及び関連経済圏は、Eurostat・OECD の PPP プログラムの対象である。ジョージア及びウクライナは、特別参加国として Eurostat・OECD の PPP プログラムに含められた。また、イラン・イスラム共和国は、西アジア地域を通じたグローバルな演習に特別参加国として含められている。ウズベキスタンは、限定・実験的な前提で、独立国家共同体地域に参加した。ボックス 4.1 に、2017 年サイクルの参加経済を地域別にリストアップする。

#### **ボックス 4.1 ICP 2017 サイクル：地域別参加経済**

##### **アフリカ：50 経済体**

**地域実施機関：**アフリカ開発銀行 (AfDB)

アルジェリア、アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、カーボベルデ、中央アフリカ共和国、チャド、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、コートジボワール、ジブチ、エジプト・アラブ共和国<sup>a</sup>、赤道ギニア、エスワティニ、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モロッコ<sup>a</sup>、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シエラレオネ、南アフリカ、スーダン<sup>a</sup>、タンザニア、トーゴ、チュニジア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ

##### **アジア太平洋：22 経済体**

**地域実施機関：**アジア開発銀行 (ADB)

バングラデシュ、ブータン、ブルネイ・ダルサラーム国、カンボジア、中国、フィジー、中国香港特別自治区、インド、インドネシア、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾 (中国)、タイ、ベトナム

##### **独立国家共同体：8 経済体**

**地域実施機関：**独立国家共同体国家間統計委員会 (CIS-STAT)

(続く)

## ボックス 4.1 (続き)

アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス共和国、モルドバ、ロシア連邦<sup>a</sup>、タジキスタン

**ラテンアメリカ及びカリブ : 36 経済体**

**地域実施機関 : 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (UN-ECLAC)**

アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、アンギラ、アンティグア・バーブーダ、アルバ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、バミューダ、ボネール島、ケイマン諸島、キュラソー、ドミニカ、グレナダ、ジャマイカ、モントセラト、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビンセントグレナディーン諸島、シント・マールテン、スリナム、トリニダード・トバゴ、タークス・カイコス諸島、英領バージン諸島

**西アジア : 12 経済体**

**地域実施機関 : 国連西アジア経済社会委員会 (UN-ESCWA)**

バーレーン、エジプト・アラブ共和国<sup>a</sup>、イラク、ヨルダン、クウェート、モロッコ<sup>a</sup>、オマーン、カタール、サウジアラビア、スーダン<sup>a</sup>、アラブ首長国連邦、西岸及びガザ地区

**経済協力開発機構 (OECD) : 49 経済体**

**実施機関 : Eurostat 及び OECD**

アルバニア、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、メキシコ、モンテネグロ、オランダ、ニュージーランド、北マケドニア、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア連邦\*、セルビア、スロバキア共和国、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国

**特別参加 : 3 経済**

ジョージア、イラン・イスラム共和国、ウクライナ

---

<sup>a</sup> 二重参加経済

## 注

1. [icp.worldbank.org/programs/icp#2](http://icp.worldbank.org/programs/icp#2) を参照。
2. [icp.worldbank.org/programs/icp#3](http://icp.worldbank.org/programs/icp#3) を参照。
3. [icp.worldbank.org/programs/icp#4](http://icp.worldbank.org/programs/icp#4) を参照。